

平成25年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年11月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 大森屋
 コード番号 2917 URL <http://www.ohmoriya.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成25年12月19日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年12月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 稲野 龍平
 (氏名) 中田 勝
 配当支払開始予定日

TEL 06-6464-1198
 平成25年12月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年9月期の業績(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	15,516	△5.4	371	28.7	388	30.1	206	42.0
24年9月期	16,396	△4.7	288	△25.8	298	△24.8	145	△29.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年9月期	40.73	—	2.2	3.2	2.4
24年9月期	28.68	—	1.5	2.4	1.8

(参考) 持分法投資損益 25年9月期 ー百万円 24年9月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月期	12,227	9,577	78.3	1,887.22
24年9月期	12,367	9,430	76.3	1,857.97

(参考) 自己資本 25年9月期 9,577百万円 24年9月期 9,430百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年9月期	755	△194	△101	2,562
24年9月期	△389	△261	△102	2,098

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年9月期	—	0.00	—	20.00	20.00	101	69.7	1.1
25年9月期	—	0.00	—	20.00	20.00	101	49.1	1.1
26年9月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		42.3	

3. 平成26年9月期の業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,930	△0.7	164	6.0	170	3.0	95	7.4	18.72
通期	15,820	2.0	420	13.1	430	10.7	240	16.1	47.29

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年9月期	5,098,096 株	24年9月期	5,098,096 株
25年9月期	23,199 株	24年9月期	22,224 株
25年9月期	5,075,617 株	24年9月期	5,076,716 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する注記は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料2ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(重要な会計方針)	17
(貸借対照表関係)	18
(損益計算書関係)	19
(株主資本等変動計算書関係)	20
(キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	21
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	23
(デリバティブ取引関係)	24
(退職給付関係)	24
(ストック・オプション等関係)	25
(税効果会計関係)	26
(企業結合等関係)	26
(資産除去債務関係)	26
(賃貸等不動産関係)	26
(セグメント情報等)	26
(持分法損益等)	28
(関連当事者情報)	28
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. その他	29
(1) 生産、受注及び販売の状況	29
(2) 従業員の異動	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国の経済は、アベノミクスへの期待感から円高是正や株価回復の動きもあり、景気は緩やかな回復局面にあるものの、不安定な海外経済や原材料価格の上昇、電力料金の値上げなど、先行きに対する懸念が残る環境で推移いたしました。

当社を取り巻く市場環境も、消費者の生活防衛意識の高まりから、節約志向、低価格志向が恒常化し、販売面においては大変厳しい環境でありました。

このような状況のもと、当社では消費者ニーズに合った製品の強化に努めるとともに、販売促進費をはじめとする経費の削減、製造コストの低減に努めてまいりました。

新製品につきましては、平成25年2月に、だしを効かせたわかめがたっぷりの「だしわかめ茶づけ」2品と、味付のりで人気の卓上タイプに新しい味の「しじみ醤油味付卓上のり」を発売しました。平成25年8月には、わかめの素材を丸ごと生かし、食べやすく味付けをした「汐ふき めかぶ」「汐ふき 茎わかめ」「汐ふき わかめ」の汐ふきシリーズ3品と、塩糍を使用したまろやかな味わいの「塩糍のり3切30枚」を発売しました。

その結果、当期の売上高は15,516百万円(前期比5.4%減)となりました。利益面におきましては、営業利益は371百万円(前期比28.7%増)、経常利益は388百万円(前期比30.1%増)、当期純利益は206百万円(前期比42.0%増)となりました。

以下、品目別売上高の状況は次のとおりであります。

家庭用海苔につきましては、消費者ニーズに合った製品の強化を図るため、一部製品のリニューアルを実施するとともに、販売促進費の削減を推し進めた結果、売上高は5,680百万円(前期比7.3%減)となりました。進物品につきましては、ギフト市場の低迷が続いており、売上高は1,889百万円(前期比10.8%減)となりました。ふりかけ等につきましては、競合他社との販売競争激化により、売上高は3,412百万円(前期比4.2%減)となりました。業務用海苔につきましては、新規取引先の開拓による増加はあったものの、既存取引先での売上高が伸び悩み、売上高は4,502百万円(前期比1.1%減)となりました。

②今後の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は緩やかな回復局面にあるものの、不安定な海外経済や原材料価格の上昇懸念、更には平成26年4月から施行される消費税増税による影響などにより、わが国の経済は先行き不透明な状況が続くものと想定されます。

このような状況の中、当社といたしましては、引き続き製造コスト削減や販売促進費を中心とした経費の削減に注力するとともに、積極的な販売活動を展開し、売上目標・利益目標の達成と経営効率の向上に向けての努力を続けてまいります。今後とも「消費者的視点にたった経営」を経営理念として、優れた価値ある製品をお客様に提供し、どのような環境の変化にも対応できる販売競争力のある強固な企業体質の確立と経営効率の向上を図ってまいります。

次期(平成26年9月期)の業績見通しにつきましては、売上高15,820百万円、営業利益420百万円、経常利益430百万円、当期純利益240百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の分析

(資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べて140百万円減少し、12,227百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて265百万円減少し、9,377百万円となりました。これは主に、現金及び預金が463百万円増加した一方、売掛金が462百万円、原材料及び貯蔵品が195百万円、製品が43百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて125百万円増加し、2,849百万円となりました。これは主に、関係会社出資金が98百万円増加したことによるものであります。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて299百万円減少し、1,982百万円となりました。これは主に、未払消費税等が57百万円増加した一方、支払手形が283百万円、未払金が70百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて12百万円増加し、667百万円となりました。これは主として役員退職慰労引当金が12百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて146百万円増加し、9,577百万円となりました。これは主に、利益剰余金が105百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べて463百万円増加し、2,562百万円となりました。

当期末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は755百万円(前期は389百万円の支出)となりました。これは主に税引前当期純利益385百万円(前期比55百万円増)及び減価償却費141百万円(前期比6百万円減)、売上債権の減少額461百万円(前期は156百万円の増加)の収入があったことと、法人税等の支払額150百万円(前期比41百万円減)の支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は194百万円(前期比66百万円減)となりました。これは主に関係会社出資金の払込による支出98百万円(前期比98百万円増)及び有形固定資産の取得による支出89百万円(前期比32百万円減)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は101百万円(前期比0百万円減)となりました。これは主に配当金の支払額101百万円(前期比0百万円減)によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期
自己資本比率	77.5	77.1	77.1	76.3	78.3
時価ベースの自己資本比率	38.6	40.1	38.0	37.3	37.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	183.2	3,090.0	11,346.2	△2,633.9	8,174.2

(注) 1. 各指標はいずれも以下の算式により算出しております。

自己資本比率 $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}}$

時価ベースの株主資本比率 $\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 $\frac{\text{有利子負債}}{\text{営業キャッシュ・フロー}}$

インタレスト・カバレッジ・レシオ $\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$

2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。
5. 各期末は、有利子負債期末残高が無い場合、キャッシュ・フロー対有利子負債比率は記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績に対応した利益分配を行うことを基本としつつ、安定配当が継続して出来るよう企業体質の強化と、将来の事業展開に備えて内部留保に努めることを基本方針としております。当期の期末配当につきましては、上記の基本方針に従い、業績や財政状態等を総合的に勘案し、1株当たり20円を予定しております。また、次期の配当につきましても、1株当たり20円の期末配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①主要原材料の仕入について

当社の主要原材料である原料海苔は、海産物であるため生産地の天候や海況により収穫量が左右され、仕入価格が変動することがあり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

なお、原料海苔はおおよそ11月から3月にかけて収穫され、その時期に約1年分の使用量を仕入れる必要があり、その仕入資金として一時的に金融機関からの借入金が発生しますが、期中において全額返済しております。

また、現在海苔は輸入制限品目に指定され、海外からの輸入(現在、海外の主な生産国は韓国、中国であります。)は制限されておりますが、将来的に輸入枠が拡大あるいは輸入制限が撤廃されることも考えられます。その場合、国内産との競合により、仕入価格・販売価格に影響を与える可能性があります。

②製品の安全性について

当社では、安全・安心な製品を安定的に提供することを第一と考え、ISO9001の認証を取得するなど品質管理の強化に努めており、原材料・製品の検査体制の強化にも取り組んでおります。しかし、予見不可能な原因により製品の安全性に疑義が生じ、製品回収や製造物責任賠償が生じた場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び非連結子会社1社で構成され、味付け海苔、焼き海苔等の海苔製品及びふりかけ等の製造販売を主な事業としております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、昭和30年の設立以来、常に「消費者的視点にたった経営」を経営理念とし、「社会的存在価値ある企業」として、お客様に愛される製品を提供し続ける企業を目標として邁進してまいりました。天然素材を活かした「自然の食品を新鮮に」お届けし、一方では食生活の変化に対応した製品へ創意と工夫を持って取り組み、絶えず新製品を開発しお客様に提供してまいりました。常に健康でありたいという消費者の願いに「食」を通じてお役に立ちたいと考え、当社の製品コンセプトは、健康志向を基本としてまいりました。

これにより、社会・株主・従業員の信頼と期待に応え共栄をはかることを経営の一貫した基本方針といたしております。

(2) 目標とする経営指標

当社の目標とする経営指標としては、収益性の向上に重点をおき、売上高経常利益率の向上（目途値5%台）を掲げております。更に、株主重視の観点から「1株当たり当期純利益」についても重要な指標ととらえております。

なお、当期における売上高経常利益率は2.5%と前期比0.7%増となり、1株当たり当期純利益は、40.73円と前期比12.05円増となりました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

施策といたしましては、中期経営戦略として以下の5点を掲げております。

- ① 多様化、個性化する消費者の支持を得られる新製品の開発を強力に推進していくこと。
- ② 新販路、新しいマーケットの更なる開拓強化を推し進めていくこと。
- ③ 平成12年に全工場・全製造品目で「ISO9002」の認証を取得、平成15年に「ISO9001：2000年版」の認証を取得、平成21年には「ISO9001：2008年版」の認証を取得いたしましたが、今後も更に製品の安全性、品質の安定性、顧客への安心感を高めていくこと。
- ④ 生産性の向上と全社的経費削減を継続して実行していくこと。
- ⑤ 中国をはじめとする海外マーケットを開拓すること。

(4) 会社の対処すべき課題

新製品の開発強化、販売戦略、コスト削減運動などにつきまして、上記(3)に記載した事項を意欲的に取り組み、強固な企業体質の確立と業績の向上に邁進してまいり所存であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,498,537	2,962,259
受取手形	※ ¹ 17,918	19,054
売掛金	2,850,095	2,387,657
製品	675,339	631,963
仕掛品	75,494	72,095
原材料及び貯蔵品	3,440,397	3,245,090
前払費用	121	121
繰延税金資産	46,700	47,700
未収収益	119	109
未収入金	7,613	5,580
未収消費税等	27,573	—
その他	3,231	5,565
流動資産合計	9,643,145	9,377,198
固定資産		
有形固定資産		
建物	※ ² 2,068,178	※ ² 2,099,228
減価償却累計額	△1,641,954	△1,675,502
建物(純額)	426,223	423,725
構築物	101,880	101,675
減価償却累計額	△81,014	△81,872
構築物(純額)	20,865	19,803
機械及び装置	1,596,379	1,620,830
減価償却累計額	△1,308,902	△1,345,933
機械及び装置(純額)	287,476	274,896
車両運搬具	46,076	46,909
減価償却累計額	△43,103	△43,239
車両運搬具(純額)	2,973	3,669
工具、器具及び備品	294,490	290,563
減価償却累計額	△282,342	△272,482
工具、器具及び備品(純額)	12,148	18,081
土地	1,509,111	1,509,111
有形固定資産合計	2,258,800	2,249,288
無形固定資産		
ソフトウェア	26,676	17,996
電話加入権	5,631	5,631
その他	3,500	—
無形固定資産合計	35,808	23,627

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	206,735	278,379
出資金	19,364	19,264
関係会社出資金	—	98,346
従業員に対する長期貸付金	1,040	210
長期前払費用	1,523	470
繰延税金資産	102,300	81,400
会員権	29,620	29,620
その他	79,455	79,728
貸倒引当金	△10,500	△10,500
投資その他の資産合計	429,539	576,919
固定資産合計	2,724,147	2,849,836
資産合計	12,367,293	12,227,034
負債の部		
流動負債		
支払手形	*1 573,468	290,434
買掛金	577,654	550,539
未払金	884,460	813,940
未払役員賞与	18,000	16,100
未払法人税等	74,000	106,000
未払消費税等	—	57,544
未払費用	53,682	52,243
前受金	89	5
預り金	7,284	6,606
賞与引当金	93,116	88,788
流動負債合計	2,281,757	1,982,202
固定負債		
退職給付引当金	311,022	310,928
役員退職慰労引当金	341,583	354,283
長期預り保証金	2,106	2,152
固定負債合計	654,711	667,363
負債合計	2,936,468	2,649,565

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	814,340	814,340
資本剰余金		
資本準備金	1,043,871	1,043,871
資本剰余金合計	1,043,871	1,043,871
利益剰余金		
利益準備金	93,500	93,500
その他利益剰余金		
別途積立金	7,080,000	7,080,000
繰越利益剰余金	402,094	507,317
利益剰余金合計	7,575,594	7,680,817
自己株式	△21,749	△22,640
株主資本合計	9,412,057	9,516,388
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,766	61,079
評価・換算差額等合計	18,766	61,079
純資産合計	9,430,824	9,577,468
負債純資産合計	12,367,293	12,227,034

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	16,396,087	15,516,678
売上原価		
製品期首たな卸高	715,488	675,339
当期製品製造原価	10,167,894	9,865,390
当期製品仕入高	32,706	38,753
合計	10,916,088	10,579,484
他勘定振替高	※1 14,477	※1 12,848
製品期末たな卸高	675,339	631,963
製品売上原価	10,226,271	9,934,671
売上総利益	6,169,815	5,582,007
販売費及び一般管理費		
販売促進費	4,240,500	3,615,168
運賃	349,945	338,004
倉庫料	21,518	20,011
広告宣伝費	23,818	38,362
給料及び手当	570,040	545,051
役員賞与	18,000	16,100
賞与	58,405	57,821
賞与引当金繰入額	61,687	59,639
役員退職慰労引当金繰入額	12,450	12,700
退職給付費用	28,981	28,583
法定福利費	94,590	91,864
福利厚生費	12,034	10,864
交際費	9,497	9,730
旅費及び交通費	61,203	57,392
通信費	17,402	16,136
公租公課	23,175	24,476
地代家賃	35,062	31,653
リース料	33,950	31,391
研究開発費	※2 40,668	※2 41,220
減価償却費	41,946	37,054
事務用品費	8,522	9,685
雑費	117,891	117,658
販売費及び一般管理費合計	5,881,295	5,210,570
営業利益	288,520	371,436

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
営業外収益		
受取利息	293	255
受取配当金	4,854	5,199
為替差益	—	5,118
助成金収入	1,416	2,725
雑収入	3,989	3,852
営業外収益合計	10,554	17,153
営業外費用		
支払利息	148	92
雑損失	360	31
営業外費用合計	508	123
経常利益	298,565	388,466
特別利益		
固定資産売却益	※3 33,647	—
補助金収入	1,388	—
特別利益合計	35,035	—
特別損失		
固定資産圧縮損	1,291	—
固定資産除却損	※4 2,352	※4 2,648
固定資産売却損	—	※5 466
貸倒引当金繰入額	450	—
特別損失合計	4,093	3,115
税引前当期純利益	329,507	385,351
法人税、住民税及び事業税	162,873	181,796
法人税等調整額	21,053	△3,185
法人税等合計	183,926	178,611
当期純利益	145,581	206,740

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	8,748,937	86.1	8,521,114	86.4
II 労務費		622,272	6.1	605,058	6.1
III 経費		785,234	7.8	735,818	7.5
当期総製造費用		10,156,444	100.0	9,861,991	100.0
期首仕掛品たな卸高		86,944		75,494	
合計		10,243,389		9,937,485	
期末仕掛品たな卸高		75,494		72,095	
当期製品製造原価		10,167,894		9,865,390	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 514,898千円 減価償却費 105,463千円 動力費 53,393千円 修繕費 33,267千円	※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 469,648千円 減価償却費 103,459千円 動力費 61,377千円 修繕費 26,835千円
2 原価計算の方法 原価計算の方法は予定原価による総合原価計算であります。	2 原価計算の方法 同左

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	814,340	814,340
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	814,340	814,340
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,043,871	1,043,871
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,043,871	1,043,871
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	93,500	93,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	93,500	93,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	7,080,000	7,080,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,080,000	7,080,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	358,059	402,094
当期変動額		
剰余金の配当	△101,545	△101,517
当期純利益	145,581	206,740
当期変動額合計	44,035	105,222
当期末残高	402,094	507,317
自己株式		
当期首残高	△20,454	△21,749
当期変動額		
自己株式の取得	△1,294	△891
当期変動額合計	△1,294	△891
当期末残高	△21,749	△22,640

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本合計		
当期首残高	9,369,317	9,412,057
当期変動額		
剰余金の配当	△101,545	△101,517
自己株式の取得	△1,294	△891
当期純利益	145,581	206,740
当期変動額合計	42,740	104,331
当期末残高	9,412,057	9,516,388
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	15,138	18,766
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,628	42,312
当期変動額合計	3,628	42,312
当期末残高	18,766	61,079
評価・換算差額等合計		
当期首残高	15,138	18,766
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,628	42,312
当期変動額合計	3,628	42,312
当期末残高	18,766	61,079
純資産合計		
当期首残高	9,384,455	9,430,824
当期変動額		
剰余金の配当	△101,545	△101,517
自己株式の取得	△1,294	△891
当期純利益	145,581	206,740
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,628	42,312
当期変動額合計	46,369	146,644
当期末残高	9,430,824	9,577,468

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	329,507	385,351
減価償却費	148,049	141,841
固定資産売却損益(△は益)	△33,647	466
固定資産除却損	2,352	2,648
固定資産圧縮損	1,291	—
補助金収入	△1,388	—
雑収入	—	△24
貸倒引当金の増減額(△は減少)	450	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△526	△4,328
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12,450	12,700
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,144	△94
受取利息及び受取配当金	△5,148	△5,455
支払利息	148	92
為替差損益(△は益)	△253	△5,179
売上債権の増減額(△は増加)	△156,074	461,302
たな卸資産の増減額(△は増加)	△645,184	242,082
仕入債務の増減額(△は減少)	201,634	△298,331
未収消費税等の増減額(△は増加)	△25,219	27,573
未払消費税等の増減額(△は減少)	—	57,544
その他の資産・負債の増減額	△29,592	△118,194
小計	△203,295	899,996
利息及び配当金の受取額	5,117	5,466
利息の支払額	△148	△92
預り保証金の受取額	230	236
預り保証金の返戻額	△230	△190
法人税等の支払額	△191,596	△150,172
営業活動によるキャッシュ・フロー	△389,922	755,243
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△175,000	—
有形固定資産の取得による支出	△122,044	△89,606
有形固定資産の売却による収入	44,620	1,000
無形固定資産の取得による支出	△3,000	△1,230
投資有価証券の取得による支出	△6,139	△6,269
国庫補助金による収入	1,388	—
固定資産の除却による支出	—	△1,200
関係会社出資金の払込による支出	—	△98,346
貸付けによる支出	△1,500	—
貸付金の回収による収入	800	1,040
その他の投資等による収入	2,628	2,071
その他の投資等の取得による支出	△3,075	△2,196
投資活動によるキャッシュ・フロー	△261,323	△194,737

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	200,000
短期借入金の返済による支出	△200,000	△200,000
自己株式の取得による支出	△1,294	△891
配当金の支払額	△101,414	△101,072
財務活動によるキャッシュ・フロー	△102,709	△101,963
現金及び現金同等物に係る換算差額	253	5,179
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△753,702	463,721
現金及び現金同等物の期首残高	2,852,239	2,098,537
現金及び現金同等物の期末残高	2,098,537	2,562,259

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

社員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

準社員については、簡便法により規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
受取手形	3,319千円	—
支払手形	264,353千円	—

※2 有形固定資産について、取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
建物	1,291千円	1,291千円

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
販売費及び一般管理費	14,477千円	12,848千円

※2 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
一般管理費に含まれる研究開発費	40,668千円	41,220千円

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
土地	27,951千円	—
建物、構築物	5,696千円	—
計	33,647千円	—

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
構築物	—	0千円
機械及び装置	308千円	1,746千円
工具、器具及び備品	94千円	902千円
車両運搬具	—	0千円
電話加入権	1,948千円	—
計	2,352千円	2,648千円

※5 有形固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
機械及び装置	—	466千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	5,098	—	—	5,098

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	20,826	1,398	—	22,224

(変動事由の概要)

普通株式の株式数の増加1,398株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年12月20日 定時株主総会	普通株式	101,545	20.00	平成23年9月30日	平成23年12月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年12月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	101,517	20.00	平成24年9月30日	平成24年12月19日

当事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	5,098	—	—	5,098

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,224	975	—	23,199

(変動事由の概要)

普通株式の株式数の増加 975株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年12月18日 定時株主総会	普通株式	101,517	20.00	平成24年9月30日	平成24年12月19日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	101,497	20.00	平成25年9月30日	平成25年12月20日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	2,498,537千円	2,962,259千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△400,000千円	△400,000千円
現金及び現金同等物	2,098,537千円	2,562,259千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	66,000	63,884	2,115
車両運搬具	2,818	2,640	178
合計	68,818	66,524	2,293

(単位：千円)

	当事業年度 (平成25年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	—	—	—
車両運搬具	—	—	—
合計	—	—	—

2 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
1年以内	3,218	—
1年超	—	—
合計	3,218	—

3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
支払リース料	7,454	3,256
減価償却費相当額	5,640	2,293
支払利息相当額	328	38

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融商品に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金に係わる信用リスクは、販売管理規程及び売掛債権管理に関する細則に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は全て株式であり、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形、買掛金及び未払金は主に2ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2. 参照)。

前事業年度(平成24年9月30日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,498,537	2,498,537	—
(2) 売掛金	2,850,095	2,850,095	—
(3) 投資有価証券(その他有価証券)	202,855	202,855	—
資産計	5,551,488	5,551,488	—
(1) 支払手形	573,468	573,468	—
(2) 買掛金	577,654	577,654	—
(3) 未払金	884,460	884,460	—
負債計	2,035,584	2,035,584	—

当事業年度(平成25年9月30日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,962,259	2,962,259	—
(2) 売掛金	2,387,657	2,387,657	—
(3) 投資有価証券(その他有価証券)	274,499	274,499	—
資産計	5,624,416	5,624,416	—
(1) 支払手形	290,434	290,434	—
(2) 買掛金	550,539	550,539	—
(3) 未払金	813,940	813,940	—
負債計	1,654,914	1,654,914	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成24年9月30日	平成25年9月30日
非上場株式	3,880	3,880

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券(その他有価証券)」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成24年9月30日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	2,496,200
売掛金	2,850,095
合計	5,346,295

当事業年度(平成25年9月30日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	2,962,259
売掛金	2,387,657
合計	5,349,917

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成24年9月30日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
1 株式	169,381	132,131	37,249
2 債券	—	—	—
3 その他	—	—	—
小計	169,381	132,131	37,249
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
1 株式	33,473	41,718	△8,244
2 債券	—	—	—
3 その他	—	—	—
小計	33,473	41,718	△8,244
合計	202,855	173,849	29,005

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 3,880千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成25年9月30日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
1 株式	256,835	160,836	95,999
2 債券	—	—	—
3 その他	—	—	—
小計	256,835	160,836	95,999
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
1 株式	17,663	19,258	△1,594
2 債券	—	—	—
3 その他	—	—	—
小計	17,663	19,258	△1,594
合計	274,499	180,094	94,404

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額3,880千円)については、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 期中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
—	—	—

当事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
47	24	—

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従来、確定給付型の退職金制度として適格退職年金制度を採用していましたが、平成23年3月1日から確定給付企業年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
イ 退職給付債務(千円)	△454,584	△441,921
ロ 年金資産(千円)	81,512	90,606
ハ 未積立退職給付債務(千円)	△373,072	△351,315
ニ 未認識数理計算上の差異(千円)	62,049	40,387
ホ 貸借対照表計上純額(千円)	△311,022	△310,928
ヘ 前払年金費用(千円)	—	—
ト 退職給付引当金(千円)	△311,022	△310,928

(注) 当社は、準社員の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
イ 勤務費用(千円)	23,271	23,027
ロ 利息費用(千円)	5,254	4,326
ハ 期待運用収益(千円)	—	—
ニ 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	11,166	11,200
ホ 退職給付費用(千円)	39,693	38,554

(注) 簡便法を採用している準社員の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 割引率

前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
1.0%	0.94%

ロ 期待運用収益率

前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
0.0%	0.0%

ハ 数理計算上の差異の処理年数

10年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
繰延税金資産		
賞与引当金	35,011千円	33,384千円
未払事業税	5,568千円	8,383千円
未払社会保険料	5,039千円	4,822千円
退職給付引当金	112,310千円	111,253千円
役員退職慰労引当金	120,578千円	125,247千円
ゴルフ会員権評価損	9,213千円	9,213千円
出資金評価損	4,993千円	4,993千円
貸倒引当金	3,706千円	3,706千円
その他	1,996千円	3,472千円
繰延税金資産小計	298,419千円	304,477千円
評価性引当額	△139,180千円	△142,052千円
繰延税金資産合計	159,238千円	162,424千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	10,238千円	33,324千円
繰延税金負債合計	10,238千円	33,324千円
繰延税金資産の純額	149,000千円	129,100千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
法定実効税率	40.0%	37.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%	2.7%
住民税均等割	5.9%	5.0%
評価性引当額	1.8%	0.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.6%	—
その他	—	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.8%	46.4%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は食料品の製造・販売並びにこれらの付随業務を営んでおりますが、その他の事業の重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(関連情報)

前事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	家庭用海苔	進物品	ふりかけ等	業務用海苔	その他	合計
外部顧客への売上高	6,127,171	2,117,139	3,561,290	4,553,626	36,859	16,396,087

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
三菱商事株式会社	5,421,666
伊藤忠商事株式会社	4,069,718

(注) セグメント情報との関連は、単一セグメントであるため記載を省略しております。

当事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	家庭用海苔	進物品	ふりかけ等	業務用海苔	その他	合計
外部顧客への売上高	5,680,217	1,889,520	3,412,055	4,502,834	32,050	15,516,678

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
三菱商事株式会社	4,969,272
伊藤忠商事株式会社	3,901,184

(注) セグメント情報との関連は、単一セグメントであるため記載を省略しております。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度		当事業年度	
1	1株当たり純資産額 1,857円97銭	1	1株当たり純資産額 1,887円22銭
2	1株当たり当期純利益 28円68銭	2	1株当たり当期純利益 40円73銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度	当事業年度
当期純利益(千円)	145,581	206,740
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	145,581	206,740
普通株式の期中平均株式数(株)	5,076,716	5,075,617

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	前期 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		当期 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		前年同期比 増減率 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
家庭用海苔	3,246,777	31.9	3,357,101	34.0	3.4
進物品	1,202,652	11.8	1,049,183	10.6	△12.8
ふりかけ等	2,018,472	19.9	1,866,179	18.9	△7.5
業務用海苔	3,675,652	36.2	3,574,896	36.3	△2.7
その他	24,339	0.2	18,029	0.2	△25.9
合計	10,167,894	100.0	9,865,390	100.0	△3.0

(注) 上記金額は、製造原価によっております。また、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当社は見込生産方式をとっておりますので、該当する事項はありません。

③販売実績

販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	前期 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		当期 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		前年同期比 増減率 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
家庭用海苔	6,127,171	37.4	5,680,217	36.6	△7.3
進物品	2,117,139	12.9	1,889,520	12.2	△10.8
ふりかけ等	3,561,290	21.7	3,412,055	22.0	△4.2
業務用海苔	4,553,626	27.8	4,502,834	29.0	△1.1
その他	36,859	0.2	32,050	0.2	△13.0
合計	16,396,087	100.0	15,516,678	100.0	△5.4

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

区分	前期 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		当期 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱商事㈱	5,421,666	33.1	4,969,272	32.0
伊藤忠商事㈱	4,069,718	24.8	3,901,184	25.1

(2) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動(平成25年12月19日付予定)

退任予定取締役

取締役 松本 嘉道